



アバナードトレンドライン

# リーダーが今知っておくべき 4つのトレンド

Do what matters

# 限られたリソースで 責任ある革新を 遂げるために 重要なことを実行する

私たちは今、信頼の岐路に立っています。信頼はビジネスの根幹をなすものですが、新たなテクノロジーによって信頼という概念そのものが問われています。気候変動によって物理的な世界が変化し、ポストコロナによって都市の形が変わる中、私たちはこれまで以上にデジタルでつながるようになりました。そして、ChatGPTやDALL-EといったAIの飛躍的な進歩は、未知のインパクトを伴いながら、私たちの生活により深く浸透しつつあります。こうしたことから、責任あるイノベーションは現在、特に重要な課題であり、それは今後10年間も変わらないでしょう。

アバナードとMcGuire Research が発表した新しい調査結果によると、75%の組織が、厳しい経済情勢インフレの影響により、今後12～18カ月間のデジタル投資が制限されると考えています。リソースがさらに限られるなか、ビジネス価値と将来の成長を最大化するために、組織はどのような方法で責任ある試みや革新を行うべきでしょうか。

私たちは占い師ではありませんが、皆様の組織が未来を切り開くのに役立つと思われる4つのトレンドがあります。ピープルファーストの考え方で信頼と根拠に基づいて、ここに挙げるトレンドをご活用いただくことが重要になります。



## トレンド1

# AIを副操縦士として活用し、 仕事と働き手を助ける

AIを副操縦士として活用することで、人間は仕事からより多くの満足を得て、そこにより多くの貢献をすることができるようになります。マシンとの集合知は、従業員の効率を高め、創造性と人間的な感性を活かしてAIが生成したコンセプトの反復を可能にし、退屈な仕事を減らし、インパクトを加速させます。

OpenAIのGPTのような生成AIの可能性により、調査対象のビジネスおよびITリーダーの85%は、AI活用による今後18~24カ月の収益成長を見込んでいます。

テクノロジーには様々な可能性がありますが、テクノロジーだけでは人間の課題を解決することはできません。副操縦士としてのAIの役割を実現するためには、公平性と包括性を視野に入れながら、責任と透明性に重点を置いたアプローチが必要です。現在、組織の約半数（48%）が依然として、責任あるAIに関する具体的なガイドラインやポリシーを導入していません。

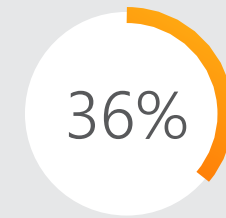
**変化の兆し:** より強力なプラットフォーム、リモートワークスペースからのAIや機械学習への容易なアクセス、ソフトウェア開発におけるリテラシーの向上など、労働者に対する技術的サポートはかつてないほど強化されています。このことは、自分の仕事にもっと意味を見出したい、自分の望む生き方に沿った仕事をしたいという欲求の高まりとも一致しています。

- マイクロソフトが [Microsoft 365 Copilot Early Access Program](#) を発表し、AIを副操縦士として、激化する仕事のペースと量への対応を支援

- あらゆるプログラムを実行するコンピューターとの会話型インターフェースを作りたいと考える [AIスタートアップ](#)

- リモートワークやクローチアのような特別なビザを提供する国によって、[デジタルノマド](#)がますます人気のある人生の選択肢に

**事例:** トヨタ自動車では、デジタル化を推進し、社員が変革の主体者となるよう、現場の課題を解決する有効な手段として「市民開発」を活用しています。具体的な現場のニーズを知る社員が、Microsoft Power Platformのノーコード/ローコード開発ツールを活用し、主体的に業務改革に取り組むことができます。



現在、自分たちの組織はAIの潜在的なリスクや弊害を軽減するための十分なチェックを行い、バランスが取れていると確信しているビジネスおよびITリーダーはわずか36%。

生成AIで作成された画像。提供元: AdobeStock

## トレンド2

# エコシステムとマルチパーティシステムがイノベーションと成長を促進

高速化し、あらゆるものがコネクテッドに：私たちが暮らすハイパーコネクテッドな世界では相互運用が可能になり、組織はこれまで以上に多くのデータを相互に生成、収集、活用できるようになります。例えば、あるプラットフォームやマーケットプレイスで購入したデジタルアセットや製品を、他のデジタル環境や物理的環境に転送して使用できるようになります。ビジネスおよびITリーダーを対象とした調査では、92%が現在、エコシステムパートナーとのオープンイノベーションをサポートしていると回答しており、85%は今後18~24か月の間にファーストパーティデータの利用や他社との共有を拡大するとしています。

戦略的パートナー間だけでなく、より広範な「オープン」エコシステムによって、企業の壁を越えて拡張し、アクセスできるようになることで、新たなビジネス展開の機会が生まれます。競合他社が協力者になり得るのです。これには新たなレベルの信頼が必要ですが、セキュアな協調的共有のメリットはすでに実現されています。54%がオープンイノベーションによって社内のイノベーションが加速したと回答し、53%が新たな収益源が生まれたと回答しています。

**変化の兆し：**コンポーザブルアプリ、機密性の高いコンピューティングフレームワーク、高度なコンピューティング能力により、複数のデータ所有者が安全に連携できるようになりました。プライバシーとセキュリティは依然として最優先事項ですが、このような（人と組織両方の）柔軟なネットワークによって新たな形が生まれ出され、バラバラだった組織が交わり、データで革新を起こしています。

- MIT Sloan Management Review では、組織がシステム上の課題を解決するためには新たな形のパートナーシップを形成することが重要であると強調
- ユーティリティプロバイダーが、自社のネットワークアプローチに革新をもたらし、ビジネスの未来を開拓
- Decentriq などの企業が、コラボレーションを強化するためのデータ暗号化を約束

**実例：**Washington Maritime BlueがTacoma Tideflatsのために行った民間の5G実現可能性調査は、港湾によるトラック輸送、鉄道、船舶および環境のエコシステムデータの共有を可能にし、業務をより包括的に把握するのに役立つ可能性があります。



37%

リーダーの37%が、さらなる成長の機会を求めて、組織外のパートナーとデータ同盟をすでに結成しているか、積極的に結成しようとしていると回答。



### トレンド3

# AI、ネットワーク、デバイスのあらゆる側面に信頼性を組み込む

絶え間ない変化を受け入れるにあたって、すべての取り組みの中核に信頼を据えることが組織の課題となっていくます。実際、ITおよびビジネスの意思決定者の31%は、信頼の確立、促進、維持が、今後12～18カ月におけるイノベーションの主要な推進力となると考えています。

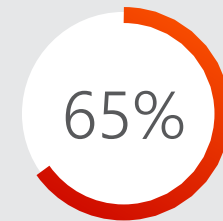
演算能力やストレージが無限にあるような豊かな時代には、AIをテストしたり活用したりする機会も無限にあるかのように感じられます。しかしながら、地球の資源は有限であり、無限に消費できるわけではありません。そのため、ITおよびビジネスリーダーの65%は、AIを含む業務やITインフラにおけるエネルギー資源の使用により、組織の評判に傷がつくリスクにさらされていると回答しています。

テクノロジーに対する、そしてテクノロジーを通じた信頼を維持するため、組織は資源の使用法、社内IT、業務、パートナーを最適化する方法を再考し、製品やサービスに資源への配慮を組み込む必要があります。同時に、価値観をめぐる複雑なトレードオフをうまく解決するAIの安全ルールを成文化する必要があります。こうしたことを行う組織は、AIファーストの世界で成功し、従業員、顧客、そしてより広範なエコシステム全体での信頼を高めることができます。

**変化の兆し:** 多くのイノベーションによって、AI/MLのレジリエンスが向上し、よりアクセスしやすいものとなっています。その一方で、パートナー、サプライヤー、ベンダーが地球の限られた資源をより有効に活用するために、非公開の方法で互いに情報を共有する、資源に配慮したエコシステムへの移行が進んでいます。

- 英国が次世代の安全AIの構築・導入支援に約1億ポンドの資金拠出を表明
- 廃水処理会社が、使用量以上のエネルギーを創出すると主張
- 間欠的/再生可能エネルギー関連企業のオンライン化に伴い特に重要となる、より優れたエネルギー管理のためのスマートグリッドのデジタル化

**事例:** SE Renewablesは、AIやデジタルツインのようなメタバーステクノロジーを利用して、風力発電所が環境に与える影響を積極的に監視し、その地域の生態系や野生生物と円滑に共存していることを確認しています。



ITおよびビジネスリーダーの65%が、AIを含む業務やITインフラにおけるエネルギー資源の使用により、組織の評判に傷がつくリスクにさらされていると回答。

生成AIで作成された画像。提供元: AdobeStock

## トレンド4

# 物理、デジタル、没入型の 世界を横断して現実を再構築

プログラム可能な新しいキャンバスとしての物理的世界が生まれています。コンピューターチップを埋め込んだ物理的な製品。新しいタイプの柔軟性の高いハードウェアや画面、そしてスマートファブリックやスマート素材。物理的なものとの相互作用により、ソフトウェアをよりクリエイティブに使うことができるようになっています。

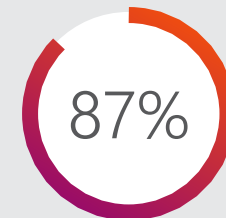
こうした新しい物理的体験を正味プラスにするためには、人間のニーズや能力に対する透明性と尊重を直接組み込む必要があります。ソフトウェアの独自の能力、特にその更新可能性と距離を問わないアクセス性は、物理的なシステムに適用された場合、強力なイネーブラーになりますが、組織が留意すべき多くの検討事項があります。

逆に、バーチャルの世界での関わり方も、私たちの物理的な体験に影響を与えます。デジタルアクティビティは、私たちの生理機能や幸福感に影響を与え、より広範な社会や企業との関係に影響を及ぼす可能性があります。そのため、アバターやメタバースが社会に与える社会的・心理的影響について、87%の組織が従業員に対して積極的な教育を実施しています。組織が物理、デジタル、没入型体験を個人の嗜好やニーズに合わせて自動で再構成できるような強力なデジタルコアを構築していかなかで、私たちを人間たらしめている属性を並行して考慮する必要があります。

**変化の兆し:** 抽象的なアイデアに物理的な形が与えられ、物理的なものに仮想的なコントロールが与えられるなかで、私たちが「現実」とみなすものが変化しつつあります。現在、VRヘッドセットは、アイトラッキング、応答時間、物理的環境のマッピングなど、これまでアクセスできなかったユーザーのデータを取得することができます。デジタルツインと成形可能な素材により、受動的だったIoTシステムを私たちの仕事生活における能動的な参加者に変えることもできるため、責任を持って導入する必要があります。

- [米国防総省が兵士の病気発見に役立つウェアラブルを発表](#)
- [Synthesis.AIは「デジタルヒューマン」の作成を容易にすることで注目されている新興企業のひとつ](#)
- [DNAを使ったコンピューティングによる、大容量のストレージの実現や数学問題の新たな解法が生まれる可能性](#)

**事例:** 産業車両とサプライチェーンソリューションのグローバルサプライヤーであるKION Groupは、Microsoft Dynamics 365の複合現実技術や、Microsoft HoloLensによるリモートサポートとステップバイステップのホログラフィック技術トレーニングを通じて、メトリクスをほぼリアルタイムで更新し、サービスエンジニアの関与を高めています。



アバターやメタバースが  
社会全体に与える  
社会的・心理的影響について、  
87%の組織が従業員に対して  
積極的な教育を実施



# 信頼を軸に 次に備える

テクノロジーは信頼をもたらすものですが、決して中立的なものではありません。物理的な世界、デジタル体験、AI機能の統合が進むにつれ、組織も、そして私たち一人ひとりも、テクノロジーに対する信頼の構築と、テクノロジーを通じた信頼の構築の双方に取り組む必要があります。

信頼が完璧になることはないでしょうし、完全になることもないでしょう。ですが力を合わせれば、物理的な世界、デジタルな世界、そして没入型の世界を安全で包摂的な方法で融合させ、信頼を損なうのではなく、信頼を生み出せるようにテクノロジーが慎重に埋め込まれる未来を、私たちは共に築いていくことができるでしょう。

皆様の戦略に本トレンドラインをご活用ください。  
業界や地域に合わせたトレンドに関して個別説明を  
ご希望の方は、[ご相談ください。](#)

生成AIで作成された画像。提供元: AdobeStock

#### アバナード株式会社

〒106-6009 東京都港区六本木1-6-1泉ガーデンタワー

電話番号：03-6234-0150

ウェブサイト：<https://www.avanade.com/ja-jp>

#### アバナードについて

アバナードは、マイクロソフトのエコシステムの力を活用し、革新的なデジタル、クラウド、およびアドバイザリサービス、業界ソリューション、デザイン主導のエクスペリエンスを実現するリーディング プロバイダーです。26カ国に60,000名のプロフェッショナルを擁し、日々お客様とその従業員や顧客に真のヒューマンインパクトを与えています。アバナードは2000年にアクセンチュアLLPとマイクロソフトコーポレーションによって設立されました。詳細については、[www.avanade.com](http://www.avanade.com)をご覧ください。

- Avanadeおよびそのロゴは、Avanade Inc.の登録商標です。このドキュメントに含まれる会社名及び製品は、各社の商標または登録商標であり、会社及び製品の名前、商標、または著作権は、それぞれの所有者に帰属します。
- このドキュメントは情報提供のみを目的としており、お客様と弊社の間でビジネスまたは専門的なサービスのお約束するものではありません。このドキュメントの情報は2023年9月現在のものであり、何らかの法的な保証をお約束するものではありません。また、記載されるサービス内容その他の情報は予告なしに変更される場合があります。
- このドキュメントおよびここに含まれるコンテンツは、弊社の事前の書面による同意なしに、いかなる方法でもコピー、複製、再発行、アップロード、投稿、送信、または配布することはできません。



Do what matters